



TITLE:

ヒューム経済理論の特質と意義

AUTHOR(S):

田中, 秀夫

CITATION:

田中, 秀夫. ヒューム経済理論の特質と意義. 経済論叢 1978, 122(3-4): 151-174

ISSUE DATE:

1978-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/133748>

RIGHT:

經濟論叢

第122卷 第3・4号

初期の三井大元方における簿外不動産追補会

計の解析 高 寺 貞 男 1

コンティンジェンシー・セオリーと組織間関係

論の環境理解 赤 岡 功 13

ヒューム経済理論の特質と意義 田 中 秀 夫 31

ジョン・グレイの交換銀行論 岸 徹 55

わが国における最近の地域所得不平等 綿 貫 伸 一 郎 75

昭和53年9・10月

京 都 大 学 経 済 学 會

ヒューム経済理論の特質と意義

田 中 秀 夫

は じ め に

わが国でのヒューム経済理論の学史的な研究は、量的には多いといえないが、質的には高い業績を生みだしてきた。その代表として小林昇¹⁾、田中敏弘²⁾両氏の成果をあげることに異論はないであろう。しかし他方で、ヒュームの経済理論をその政治理論との関連で説明すべきこともかなり以前から課題として主張

-
- 1) 小林昇、『経済学の形成』、1961年、第1・2章（小林昇経済学史著作集第1巻『国富論』研究(1)、1976年に再録）。その他同著作集Ⅲ、Ⅳ巻、イギリス重商主義研究(1)(2)、1976、77年、第V巻、J・ステュアート研究、1977年、及び第Ⅱ巻『国富論』研究(2)、1976年に集成された諸論文の各所にヒュームへの要約的言及がみられる。小林氏は、周知のように、経済学史の学問的特質を「経済史への学史的接近」を目ざすものとし、その研究方法は「学史への経済史的接近」という逆の操作を前提かつ予定し、かくして学史研究と経済史研究との「試行錯誤的往反」をくりかえしつつ分析を進めるものでなければならない（『経済学史評論』1971年、22ページ）という立場から、ステュアートに最終的成果をみるイギリス重商主義研究、スミス研究、リスト研究の三本の柱の解明に取り組んでこられたのであるが、そのヒューム研究は前二者に密接に関連するものとして独自の視角から行なわれている。すなわち、すでに、その重厚なタッカーについての論説において、「重商主義の批判と反批判とをめぐる『国富論』以前の論争は、イギリスにおいてはヒュームの理論を中心として」「あらわにはタッカーやステュアートやヤングを、隠微にはテンブルやハリスやおそらくはスミス自身をも参加せしめつつ、広く、多彩に、しかも豊富な内容を示しながら行なわれたのであり、したがって優に学史史の一章を成すべきものであった」（『重商主義解明期の研究』1955年、159ページ、著作集Ⅳ、115ページ。なお著作集ではハリスが実質上この論争からはぶかれるべきことが付記されている。237ページ。）と小林氏は語っていたが、この『経済学の形成時代』はその論争の総体的解明を果そうとしたものであって、したがって当然のことながら、そこでのヒューム経済理論の取り扱い、論争の最大の焦点であった貿易差額説に直接に関連する貨幣・外国貿易論とその基礎にすえられていたインダストリー奢侈論、人口論という基礎理論領域に限定されており、利子論、租税論、公債論は捨象されている。そして経済科学としての古典派経済学が、利子論、租税論、公債論によって成立するのでない以上、この取り扱いは、高い正当性を主張しうるのであろう。しかしにもかかわらず、ヒュームの経済理論の全体を明らかにするという課題にとってはこれは欠落であり、次にあげる田中氏の研究と、租税論についての山崎氏の研究（山崎怜「租税思想におけるディヴィッド・ヒューム」香川大学研究年報1、1961年）はこの欠落をうめるものである。

されてきている³⁾。その理由として、一つには小林氏の研究に代表される学史的の研究が、ヒュームに関しては開拓されつくしたかの感があること、また一つには、にもかかわらずヒュームの経済論説を収めた著作が『政治論集』Political Discourses (1752)と題され、政治論説と経済論説を混在させており、その総体的解明は未だ試みられる余地を残していることがあげられるであろう。もし具体的にいえば、古くからヒュームはその大著『イギリス史』(1754—62)によってトリー史家とみなされてきており、またその政治理論に保守的な側面がかなり濃厚にあるにもかかわらず、『政治論集』の経済論説は古典派的思考の優位を示しているのであって、わが国においてはそれが内田ヒューム像⁴⁾と小林ヒューム像⁵⁾の対立を生みだした。他方ヒューム経済理論についても、古典派的思考の優位を認める解釈が有力であるなかで、その重商主義的側面を強調する解釈も根強く、わが国では羽鳥氏がこの立場に立ち、内田・小林論争の外延として小林・羽鳥論争を生むに到っている⁶⁾。

ヒュームが経済過程への政治の介入を強調する重商主義者であったのか、それともそれを否定し経済活動の自由を強調する自由主義者であったのか、という係争点は、『政治論集』の経済論説がそのどちらの解釈にも根拠を与える立

2) 田中敏弘『社会学者としてのヒューム』、1971年、「スミスとヒューム——正金の自動調節メカニズムをめぐる——」経済学論究、25-4、1972年1月。

3) 山崎恰「書評、デイヴィッド・ヒューム著、田中敏弘訳『経済論集』」経済学論究、22-3、1968年10月。同「研究動向、ヒューム研究——その社会科学像をめぐる——」季刊社会思想、2-2、1972年。

4) 内田義彦氏は『経済学の生誕』(1953年、増補版1962年)で、スミスの正義論をヒュームの法理論——正義の根拠を全体に対する効用にもとめる——に執要に反対したものとみて、その理由を、ヒュームのな全体の効用を強調する法理論こそ、旧帝国主義＝重商主義政策体系の基礎づけとなっていたためだと解釈した(111-115ページ)。しかし、「ヒュームにすら残存する重商主義的経済思想」(116ページ)という表現は、内田氏がヒュームをウィッグ全体主義のイデオログとしてとらえたのは法理論においてであって、経済理論においては基本的には重商主義者とは考えられていないことを示唆する。にもかかわらずヒュームの積極的な側面がふれられなかったため、保守反動ヒュームのイメージが強く残る。このヒュームの法理論については常行氏の慎重な分析によって、ヒュームが実定法(正義)の根拠を全体の効用に求めたという内田氏の解釈は否定されるにいたっている(常行敏夫「ヒュームの経済理論と社会理論——統一的ヒューム像を求めて——」専修経済学論集、10-2、1976年2月)が、なお、重商主義「諸国家が何故に対立しあうか、その経済的＝階級的基礎を分析すること」(『生誕』115ページ)がついにヒュームの問題とならなかった事実は重い。

論を含んでいるために、ヒューム経済理論の構造を解明し、『政治論集』に貫かれているヒュームの価値理念を明確にすることによって、判定されなければならない。そしてまたそのためには、のちに述べる理由から、『政治論集』に先立つ『道徳・政治論集』をはじめとする他の著作をも考慮して、ヒュームの文明社会論の指導理念を検出する必要があるだろう。

本稿はすでに述べたように、ヒュームの経済論説は基本的には経済活動の自由を主張する古典派的思考を基調にしつつも、なお重商主義的な理論と観念を克服できずに残存させている、という小林昇氏以来の研究史の基本線に学びつつ、体系的経済理論の未だなき段階で古典派的経済理論⁷⁾の形成への努力をなしたヒュームの経済理論に、その歴史的課題と基本的発想の究明を焦点としつつ、いくつかの考察を加える。本稿ではヒューム経済理論の全構造に均衡のとれた考察と叙述をなす⁸⁾ことは意図されておらず、スミス以前の段階での経済

- 5) 小林氏は、ヒューム経済理論は、貨幣・外国貿易論における重商主義的視点（いわゆる連続的影響説）の残存にもかかわらず、何よりも近代社会の原理としての農工分業による生産力の拡大（インダストリとその背面としての奢侈の相補的増大）の理論を基礎として貿易差額説を批判し、自由貿易を主張したものであるとした上で、前者の限定があるかぎりそれはなお保護主義を克服できなかった産業資本の幼弱性を反映した過渡期の理論にとどまったと解釈する。前掲『経済学の形成時代』第1.2章、参照。
- 6) 羽鳥卓也『市民革命思想の展開』1957年、第3章（及び第4章）。ここでは小林説がそれと明示することなく否定されたが、小林氏の批判を招いた（「重商主義解体期における貨幣・貿易理論——羽鳥卓也氏の新説について」1958年、のち『経済学史評論』1971年に再録）。羽鳥氏は、ヒュームにかんしては、前掲書の増補版（1976年）に「重商主義解体期の「自由」貿易論再考——小林氏の批判に答える——」と題する論文を執筆し、自説の再論を行なったが、この論争は成果をみずに終わろうとしている。
- 7) 重商主義的経済理論から古典派経済理論をわかつ最大のメルクマールは、マルクスにしたがって内田義彦氏が設定した $G \cdots G'$ から $P \cdots P$ への転換＝再生産論の確立に求めるべきであろう（『経済学の生涯』55-56ページ）。これは貨幣的経済理論から実物的経済理論への転換、貿易差額説の否定、社会的分業論の成立等を含意するが、厳密には産業資本の運動様式の簡潔な表現であって、スミスにおいて初めて確立されるものである。しかし、スミスの直前に位置するヒュームの学史的立場づけにとってもこの基準がルースな意味では有効であって、したがって重商主義＝原蓄期の資本の運動形式である $G \cdots G'$ 範式（国民的規模では貿易差額説を意味させることができる）が、実物経済＝再生産視点によってどの程度克服されているかが問題とされてきたのである。なお川島信義『ステュアート研究』（1972年、169ページ）は $P \cdots P$ 視点への移行をヒュームにみているが、そう言いきるにはヒュームの理論は再生産論として素朴にすぎる（そもそも資本概念がない）という限定が必要であろう。
- 8) このことは基本的には田中敏弘氏の前掲書で果された。

理論形成の努力がヒュームにおいてどのような特質と意義をもった経済理論を生みだしたかについて、最も重要と思われる二、三の論点について検討することが意図されている。またヒュームの経済理論が、初発から先行する重商主義者たちの影響圏内で構想されていたのではなく、何よりも文明社会の観察者、経験論哲学者としてのヒュームの思考世界に先在する文明社会像の彫工として成立していったものであるため⁹⁾、文明社会像の彫工としての経済理論という側面が相当に重視されることになる。

I

『道徳・政治論集』(1741—2)のヒュームは、すでに、文明すなわち技芸と科学が過去200年間にヨーロッパにおいて急速に発展した事実を、さまざまな「道徳的原因」によるものとして説明していた¹⁰⁾。そして「多数の隣接する独立国家が商業と政策で結合されることほど、洗練と学問の興隆に好都合なことではない」¹¹⁾といわれているように、商業—より広くは交通—の文明化力はヒュームの注目するところであった。そしてまた「商業の奨励にのりだす国家は、学問を育成する国家よりも、いっそう成功を保証されるであろう」¹²⁾と語られているように、国家による商業の奨励は積極的に評価されてさえいた。これは直ちに保護主義の肯定と速断すべきではないかもしれない。というのは、論説「技芸と科学の興隆と進歩について」¹³⁾で繰返しヒュームが主張しているのは、野蛮な君主政における従属的為政者の絶対支配＝圧政が文明の発展を抑圧

9) とはいってもこのことはもちろん『政治論集』の諸経済論説が、ウォーレス、J・オズワルト、モンテスキュー、J・タッカー等との交流によってその内容を固めていったことを否定するものではない。また若きヒュームに与えたバチスンの大きな影響は周知の通りである。Cf. Norman Kemp Smith, *The philosophy of David Hume*, 1941, Pt. I, Ch. II.

10) Hume, *Of the Rise and Progress of Arts and Sciences* (1742), in *The Philosophical Works of David Hume*, Vol. III, (1875) Reprint 1912, pp. 174-197.

11) *Ibid.*, p. 181.

12) *Ibid.*, p. 176.

13) この論説については詳しくは、拙稿「ヒュームの学問・技芸論」経済論叢第123巻第1・2号に発表予定、を参照されたい。

し、逆に自由な政体における統制の弱さが文明の発展に適合的だということだからである。しかしまたヒュームはアンシャン・レジームのフランスにおける経済発展をも賛嘆しており、ヒュームによればフランスを典型とする「開明君主国 *civilized monarchy*」においては「財産は安全である。勤勉は奨励されている。技芸は繁んである。そして君主は、子供たちのなかでの父のように、かれらの臣民のあいだで安全に暮している」¹⁴⁾ のである。このようにみえてくると『道徳・政治論集』のヒュームは、まだ「近代の政策」としての重商主義に批判の眼をもたず、むしろそれをも含む近代ヨーロッパ諸国の政治が順調な発展を遂げてきたと考えているように思われる¹⁵⁾。

そしてヒュームにとっては現にイギリスについては国債の累積が、またフランスにおいては徴税制度が、緊急の解決を要請される最大の問題であり¹⁶⁾、国際的にはイギリスの側で「フランスの商業にかんして最近いだかれた大きな嫉妬」は、フランスの政体がイギリスの政体ほど商業に適合的でないから、懸念する必要のないものであった¹⁷⁾。経済学的タームで表現されてはいないが、イギリスはすでにヒュームには明らかに生産力の優位を確立しているのであって、このようなイギリスの達成に立って、ヒュームはヨーロッパにおける文明の発展を明るく描くことができたのである。

しかし『道徳・政治論集』での「商業」のとり扱い方は、むしろ副次的であることに注目しておかなければ、適切さを欠くことになる。むしろ論説「市民的自由について」においても「技芸と学問の興隆と進歩について」においても、商業と政体、学問・技芸と政体との適合性が主に問題とされており、したがって政体論が中心であって、近代ヨーロッパ社会における对外政策の原理としてのバランス・オブ・パワーの発見と内政での改善¹⁸⁾—法の支配を導入した開明

14) Hume, *Of Civil Liberty* (1741, 原題は, *Of Liberty and Despotism*), in *op. cit.*, p. 161.

15) 重商主義批判が政治学からはでてこないことは重要であろう。

16) *Ibid.*, pp. 162-3.

17) *Ibid.*, p. 160.

18) *Ibid.*, pp. 160-1.

君主政の成立一が、商業・学問・技芸の急速な発展を可能ならしめた予件なのである¹⁹⁾。

したがってヨーロッパ諸列強間に形成・維持されていた勢力均衡が10年後に公刊をみる『政治論集』におけるヒュームの経済理論に一つの前提——それはのちにみるように制約でもあったが——を与えていたことが推定しうる。

『政治論集』所収の論説「勢力均衡について」の中でヒュームは主張する、「ローマ帝国の衰乏後、北方の征服者たちが樹立した政体は、たいいてい、それ以上の征服を不可能たらしめ、各国家をそれに適した領土に長くとめおいた。しかし家臣的身分関係と封建軍隊が廃止されたとき、人類は新たに、世界的君主政の危険——それはきわめて多くの王国と公国が皇帝カールの人格において結合されたことに由来する——に脅かされた。しかし、広大ではあるが分割された領土に基礎をおいたオーストリア家の権力と、主に金・銀の鉱山からひきだされたかれらの富とは、かれらに叛旗をひるがえしたすべての藩屏を打破るより、その内的欠陥から、自然に壊れる傾向の方が大きかった。（世界的君主政＝大帝國は自然に内的欠陥から崩壊するという観念に注目されたい——引用者。）一世紀足らずの間に、この強暴で尊大な一族の勢力は粉碎され、かれらの富裕は消滅し、かれらの光輝は欠けてしまった。これを継いだ新しい勢力は、ヨーロッパの自由にとっていっそう脅威的であった。というのは、前者の有利さをすべてもち、狂信と迫害の精神——オーストリア家はそれにきわめて長く毒されていたし、今日でもなお大いに毒されている——を共有する以外には、前者の欠点のどれにも苦勞しなかったからである。」²⁰⁾

こうして出現したルイ14世以来のフランスの世界君主政への野望（「再統合政策」²¹⁾）は、イギリス主導の反フランス同盟政策によって阻止されている。ヒ

19) したがってヒュームの視点は政治→経済であって、経済→政治の視点は未だない。

20) Hume, Of the Balance of Power (1752), in *op. cit.*, p. 353. 小松訳『市民の国について』（上）岩波文庫、25-26ページ。訳文は手を加えた（以下、断らない）。

21) 以下での18世紀ヨーロッパ国際政治の展開については、成瀬治「十八世紀の国際政治」世界歴史（岩波）第17巻、1970年、所収を参考にした。

ュームはこの同盟政策を基本的に支持するが、同時にイギリス政府の行きすぎを批判する。イギリスの国民は、富と島国のてんで有利である他、強靱な国民精神と政体の幸福をもっており、むしろその激しい熱情のため三つの誤りを犯してきた。第一に、フランスに過酷な要求をつきつけたため、各戦争での講和が遅れたこと（1696年のライスウィク、1712年のユトレヒト、1748年のエクス・ラ・シャペルの講和をヒュームはあげている）であり、ヒュームによれば、政治的思慮の欠如から対仏戦争の半ば以上と公債が生みだされた。第二に、イギリスは現在フランスと敵対し、同盟国を防衛しているが、同盟国はイギリスの出費で戦争を継続しようとして、合理的な和解条件に応じようとしないこと。したがって平和がこの面からも遅らされている。第三に、イギリスにとって二義的でしかない戦争のばあいに歳入を非常に高利率で抵当に入れたことは最大の誤りであること²²⁾。

ここで明らかなようにヒュームは対仏戦争を正義の、また必要な戦争であった²³⁾とはしつつも、何よりも平和をできるだけ維持し、公債発行を避けるべきことを主張しているのであって、フランスの膨張政策に対しては最小限の抵抗＝防衛戦争しか認めようとしていない²⁴⁾。世界君主政への注意と抵抗はつねに維持されなければならない²⁵⁾のではあるが、巨大な君主国が内的欠陥から崩壊する傾向があることにここでも言及しており、ヒュームの平和主義的基調が看取しうるであろう。ヒュームによれば「強大な権力が一国の手中に歸し、そのために、近隣の諸国が無力にされ、自己の権利さえ守れなくなつてはならな

22) Hume, *Of the Balance of Power*, in *op. cit.*, pp. 353-4. 小松訳26-28ページ。

23) *Ibid.*, p. 354. 小松訳 26-27ページ。

24) ましてイギリスのフランスとの同盟はヒュームの容認するところではなく、チャールズ2世のルイ14世への接近策はヨーロッパのバランスを危険に陥らせたとして、ヒュームはチャールズを激しく断罪した。この点については Cory Venning, *Hume on Property, Commerce, and Empire in the Good Society—J. H. I.* 37-1, 1976, p. 90. を参照。

25) Hume, *Of the Balance of Power*, *op. cit.*, p. 355. 小松訳28-29ページ, *Of Public Credit*, in Rotwein ed. *Writings on Economics*, 1955, p. 106. 田中敏弘訳『経済論集』, 1967年, 154ページ。(以下では、『政治論集』の経済論説についてはロートワイン版から引用し、引用部分の論説名, ロートワイン版の頁数, 田中訳の頁数()の順で示す)。

い」²⁶⁾ というのが、バランス・オブ・パワー政策によって達成されるべき近代政治の目的なのである。

このようなヨーロッパにおける勢力均衡の維持を基軸とする、ユトレヒト条約から7年戦争前期までの18世紀の国際政治秩序は、大陸の紛争の直接的波及を怖れなくてもよいという島国イギリスの幸運とともに、『政治論集』の一つの前提であり、ヒューム政治経済思想における内政の重視→経済の重視を可能とする外在的要因であった。外在的という理由は、国家間の交通関係より、個人間の交通＝市民社会の方が、それなしには人間の生存そのものが不可能となるという意味で本源的であり²⁷⁾、したがってヒュームにとっては内政の重視は個人による市民社会の形成原理論の当然の帰結に他ならないからである。にもかかわらず、内政の状態とともに国際秩序は所与の事実として経験主義者ヒュームの政治・経済理論の成立に欠きえないものであったことが考慮されなければならないのである。

こうして英・仏七年戦争前期に成立したヒュームの経済理論は、ヨーロッパ国際社会における勢力の均衡、大陸絶対主義諸国における内政の改善＝法の支配の定着、そして自由な政体に立脚するイギリスのフランスに対する生産力的優位という経験的所与を前提し、したがって、勢力均衡、法の支配＝自由、産業活動 (Arts and Industry) の発展を原理＝価値理念として市民社会を展望するという枠組において成立する。もちろんこの三本の柱は関連しあっているし、ヒュームの経済理論の骨格が第3番目にあげた、Arts and Industry 論の展開であることは以下にみるところである。

II

『政治論集』の経済論説は、それぞれの論説ごとに一般原理を確立すること

26) Hume, Of the Balance of Power, *op. cit.*, p. 352. 小松訳, 24ページ, に引用されたボロビオスの言葉。

27) 大槻訳『人(問本)性論』(4)岩波文庫, 176ページ。なおこの点については水田洋『『人間本性論』の市民社会像』経済研究28-1, 1977年1月を参照。

を目的にし、全体としては経済発展の原理を Arts and Industry の増大に求め、この Arts and Industry の増大を究極的価値規準として経済政策の望ましい方向を展望する。

「商業について」と題する冒頭の論説は周知の農工分業論を起点に、自立的再生産構造＝豊かな国内市場の確立を近代社会の原理として定置する。

ヒュームによれば「いかなる国家にあっても、その大多数の人口を農民と製造業者とに分けることができよう。前者は土地の耕作に従事し、後者は前者から供給される原料を加工して、これを人間の生活に必要な、あるいはそれを飾る、あらゆる財貨に仕上げる。」²⁸⁾これはさしあたり経験的所与にすぎないであろう。ところでこの農工分業の始点は未開状態からの離脱直後にもとめられる。当初は大多数の人口が農業に従事するが、時の経過と経験が農業技術を改善するにつれて「土地は、直接に耕作に従事する人びとや、このような仕事をする者にまず必要な製造品を供給する人びとよりも、はるかに多くの人びとを容易に維持することができる。」²⁹⁾農業生産力の上昇が生みだす余分な人手は、(1)奢侈の技芸に従事するか、(2)軍事に従事するかの二方法が考えられるが、後者のばあいには国家の偉大さは増すが、奢侈がないのだから臣民の安楽はない。これがスパルタに代表される「古代の政策原理」であり、それは「乱暴で、事物の自然で通常のなりゆきに反していた。」³⁰⁾「事物の最も自然ななりゆきによれば、産業活動と技術と商業とは、臣民の幸福だけでなく、主権者の力をも増大させるものである。だから個人を貧しくすることによって国家を強大にしようとする政策は乱暴である。」³¹⁾

「ある特定の社会を支えている一連の原理が何であれ、自然に反するものであればあるほど、それだけますます立法者は、それらの原理を樹立し発展させるにあたって多くの困難に出会う」のであって「人類の共通の性向にしたがひ、

28) Of Commerce, p. 5. (11ページ——訳文には手を加えた。以下ことわらない。)

29) Ibid., p. 6. (11ページ)

30) Ibid., p. 8. (15ページ)

31) Ibid., p. 10. (17ページ)

その性向の許容しうるあらゆる改善を加えることが、立法者の最上の政策である。」³²⁾ このように人間本性の洞察——例えば「人間の幸福は三つの要素、すなわち活動と快楽と安楽からなる」³³⁾——に立って人間の社会活動への政策の過度の介入を失政とみることは哲学者ヒュームの確信であった³⁴⁾。

すでに知ったところから推定できるように、農工分業の拡大・深化にとって、「奢侈の技芸」とくに製造業と機械的技術の発見→発展は決定的に重要である。「ある国民が製造業や機械的技術に富むときには、農民だけでなく土地所有者も、農業を一つの科学として研究し、かれらの労働から生ずる剰余生産物は失われることがなく、製造品と交換されて、いまや人びとの奢侈がかれらに渴望させる諸商品を獲得させる。……平和で平穏な時代には、この剰余生産物は製造業者と自由学芸の改善者を維持することに向けられる。」³⁵⁾ ところで農工分業を深化させる契機としての Arts の発見→発展は必ずしも農業社会の内部から自生的に生みだされるのではない。ヒュームによれば一社会内部での農工分業の展開に先立って、「たいていの国民のばあい、外国貿易が国内製造業のいかなる洗練にも先行し、それが国内での奢侈を生みだした」³⁶⁾ のであって、その理由は(1)完成した目新しい外国商品への誘惑と(2)国内では売れない剰余生産物を外国へ輸出する利益に基づく。こうして奢侈の快楽と商業の利益は人びとの精細な嗜好 (delicacy) と勤勉 (industry) を眼ざめさせ、国内のトレードと外国貿易の全部門における改善をもたらす³⁷⁾。したがって農工分業の深化・拡

32) *Ibid.*, p. 10. (17ページ)

33) *Of Refinement in the Arts* (原題は *Of Luxury*), p. 21. (31ページ)

34) ヒューム経済理論の基礎にある人間性論 (経済心理学) については Rotwein, *Introduction to his ed., op. cit.*, chap II, pp. xxii-lviii. 大野精三郎『歴史家ヒュームとその社会哲学』1977年、第2章を参照されたい。なお、ヒューム経済理論の基底にある心理学的規定をめぐって最近論争が行なわれた。Lyon, R., *Notes on Hume's Philosophy of Political Economy*, *J. H. I.* 31-3, 1970. Hundert, E. J., *The Achievement Motive in Hume's Political Economy*, *J. H. I.* 35-1, 1974. Lofthouse, S., *David Hume and achievement motivation*, *Rivista internazionale.*, 23-4, 1976.

35) *Of Commerce*, p. 11. (18-19ページ)

36) *Ibid.*, p. 13. (22ページ)

37) *Ibid.*, p. 14. (22-23ページ)

大は外国貿易によって媒介されるのであって、しかも当初での奢侈品の享受者は一部の富裕な特権階級にとどまる。そして、やがて模倣が技術を広め、そのかに国内製造業が外国の製造業と改善を競い、あらゆる国内商品を可能な最も完全な程度にまで仕上げる。そしてこの段階に達した国民は外国貿易の大部分を失なうかもしれないが、国家の強大さは損われない³⁸⁾。

ヒュームは原理的には農上分業→豊かな国内市場³⁹⁾＝自立的再生産構造の成立という論理を基軸とし、外国貿易についてはその付加的利益を説いて⁴⁰⁾、両者を原理的に区別しているのであるが、歴史の実態としては国内商業に対する外国貿易の先行を認め、推測的歴史の方法（原理を歴史の展開に読みとる推論）と事実としての歴史過程との乖離・併存を容認しているのである⁴¹⁾。ヒュームの関心は一般原理の確立とそれによる現状の診断に向けられているのであるが、経験主義者としてのヒュームにとって経験的歴史的事実の相互関連のうちに一般原理を読みとることは、必ずしも継起的な史実を抽象化して再現することではない。したがって事物の自然のなりゆきに注目し、推論によって確立される原理は、史実と対立することもありうる。こうしてヒュームは理論と歴

38) *Ibid.*, p. 14. (22-23ページ)

39) 「各人は、できれば、すべての生活必需品と多くの生活便宜品を十分にもって、自分の労働を享受すべきである。このような平等が人間本性にきわめてふさわしく、富者の幸福を減少させるより貧者の幸福を増大させる方がはるかに大きいことは、だれも疑うことができない。平等はまた国家の力を増大させ、どんな法外な租税あるいは賦課金をも気持よく支払わせる。」*Of Commerce*, p. 15. (24ページ) 「奢侈が商業と工業 (Commerce and industry) を養うところでは、農民は土地の適切な耕作によって、富裕となり独立する。他方商工業者 (tradesmen and merchants) は財産の分け前を獲得し、公共の自由の最上の最も強固な基礎である中流階級の人びとに権威と尊重をもたらす。」*Of Refinement in the Art*, *op. cit.*, p. 28. (41ページ)。Cf. 小林昇『経済学の形成時代』38ページ。但し、ヒュームにおいては他方で現実には *idle poor* を残存させているものであった——この点はのちにふれる。

40) *Of Commerce*, p. 13. (21ページ)

41) アダム・スミスが『国富論』第三篇で、資本投下の逆行的順序（＝現実の歴史過程としての外国商業→国内農業）を批判するものとしての資本投下の自然的（＝論理的）順序（農業→輸出工業）の理論を展開したことは、内田『経済学の生誕』以来、わが国では周知のところであるが、スミスが、1753年の1月23日にグラズゴウの文学協会でヒュームの『政治論集』のいくつかの経済論説について報告した (Rae, J., *Life of Adam Smith*, 1895, p. 95. 大内兵衛・節子訳『アダム・スミス伝』115ページ) ことを考えあわせると、これをヒュームの理論の継承と推定することができる。

史の関連という困難な問題に出会っているということができる。貨幣・外国貿易における二つの理論の併存は経験的所与から推論によって統一的理論を形成することの困難を示している。「商業について」「技芸における洗練について」の二論説が、基本的には農工分業→自立的再生産構造の成立論を中軸としつつも、Arts and Industryの効用を説くに急な余り、重商主義時代の輸出産業の主導性も国内産業の洗練を刺激するものとしてとらえているにすぎず、またここでは文明社会の比較基準として古代と近代という伝統的な二分法がとられているため、重商主義政策によって画される時代の特殊性が正当な考察対象とはなっていないのにたいして、貨幣・外国貿易論は、ヒュームの眼前の現状に批判の眼をむけたものであって、次に貨幣・外国貿易論をとりあげ、ヒュームの現状＝重商主義批判の特徵的様相に考察を加える⁴²⁾。

III

「貨幣は、適切にいえば、商業の主体の一つではなく、一商品の他の商品との交換を容易たらしめるために人びとが同意した道具にすぎない。それは交易の車輪では全くない。それは車輪の運動をより円滑かつ容易たらしめる油である。もし私たちがあの一王国を単独に考察するならば、貨幣量の多寡が重要でないことは明白である。というのは商品の価格はつねに貨幣の量に比例するからである。」⁴³⁾

論説「貨幣について」の冒頭に記されたこの言葉は、理論として素朴にすぎるが、ヒュームの基本的貨幣観としての機械的数量説を示している。この認識はヒュームの実物経済的視点⁴⁴⁾からの帰結であるが、ヒュームはこの認識を外

42) 外国でのヒューム経済理論の研究は、貨幣・外国貿易論を中心に行なわれてきた。主なものに Johnson, E. A. J., *Predecessors of Adam Smith*, 1937, (Reprint 1965, New York) Ch. IX. Rotwein, *op. cit.*, Introduction, 1955. Low, J. M., *An Eighteenth Century Controversy in the Theory of Economic Progress, The Manchester School of Economic and Social Studies*, 22-3, 1952. Vickers, D., *Method and Analysis in David Hume's Economic Essays, Economica*, Vol. XXIV (No. 95), 1957. Taylor, W. L., *Francis Hutcheson and David Hume as Predecessors of Adam Smith*, 1965.

43) *Of Money*, p. 33. (48ページ)

国貿易に適用して、いわゆる地金の自動調節作用論を導き、これによって重商主義の格率である貿易差額説の無効を結論し、自由貿易を主張する。

「もしグレート・ブリテンの貨幣総量の5分の4が一夜のうちに消失し、わが国民が貨幣についてはヘンリー諸王やエドワード諸王の時代と同じ状態にもどったとすれば、どのような結果が生ずるであろうか。すべての労働と商品との価格がこれに比例して低落し、あらゆるものがこうした時代と同じように安く売られるにちがいないのではないだろうか。こうなればどんな国民が外国市場でわれわれに対抗したり、われわれに十分な利潤をもたらすと思われる価格で製造品を輸出ないし販売しようとするであろうか。したがってきわめて短い時間のうちに、この事情は私たちが失った貨幣をよびもどし、私たち〔の物価〕をすべての近隣諸国民の水準にまで高めるにちがいないのではないか。私たちがこの水準に達したのち、私たちはただちに労働と商品の安価という有利さを失い、それ以上の貨幣の流入は私たちの飽和状態によって停止されるのである。」⁴⁵⁾ 逆に貨幣量の急激な増加は、外国商品の流入と貨幣の流出をもたらすのであって、いかなる法的規制によっても阻止できない。したがってヒュームによれば貿易差額のプラスを維持しようという政策は、原理的に効力をもたないし、貿易差額の逆調についての懸念も根拠がない。そしてまた貨幣量の増加は外国貿易上の不利を招くから、先進的富国は後進的貧国に追いつかれることになる⁴⁶⁾。こうして「人間の事象には、交易と富の増大を阻止し、それらが一国民に独占されるのを妨げる諸原因の幸福な協同がある」⁴⁷⁾ とのヒュームの一般的確信に、理論的基礎が与えられているのであり、この認識がヨーロッパ国際政治の原理としてのバランス・オブ・パワーの維持というヒュームの理念⁴⁸⁾

44) 例えば「人びとと商品とがあらゆる社会の真の力である」Of Money, p. 45. (65ページ)「世界のあらゆる物は労働によって購買される。」「公共の穀物倉庫、毛織物倉庫、兵器庫、これらすべてがいかなる国家においても真実の富であり力だと認められなければならない。」Of Commerce, p. 11, 12. (18, 20ページ)

45) Of the Balance of Trade, p. 63. (90ページ)

46) Cf. p. 16 (24-5ページ), pp. 34-35 (50-51ページ), pp. 65-66 (94ページ)

47) Of Money, p. 34. (50ページ)

48) 念のために、ヒュームにとってこれは巨大な専制国家の出現をチェックするという発想のも

と適合的な関係にあることも明らかであろう。関税をはじめとする法的規制は「この世の創造主が隣接する諸国民に相互にきわめて異った土壌、風土および才能を与えることによって意図した自由な交通と交換を諸国民から奪う」⁴⁹⁾ という一般的な悪しき結果をもたらす失敗なのである。

ところがヒュームはこの機械的数量説→地金の自動調節作用論→自由貿易論という原理的認識とともに、いわゆる貨幣の連続的影響説を説く。それはアメリカの鉱山発見後に、鉱山をもたないヨーロッパのすべての国民において産業活動が増大したという所与の事実から、貨幣の増加→産業活動の繁栄という関連を短期的理論として確立しようとしたものであり、ヒュームの意図がどうであれ、貿易差額説に明らかに適合的な理論である。すなわちヒュームによれば「商品の高価格は金銀の増加の必然的結果だが、その増大ののちただちに生じるのではなく、貨幣が国家全体に流通し、その効果をすべての階級の人びとに及ぼすまでには、いくらかの時間の経過が必要である。最初はいかなる変化も感じられないが、次第に価格が一商品から他の商品へと騰貴し、ついには全体がこの王国にある貴金属の新たな量に均衡するにいたる。私の意見では、金銀の増加がインダストリに有利なのは、ただこの間隙ないし中間状態においてだけである。」⁵⁰⁾ 貨幣の流入はただちに多くの人手に分散するのではなく、特定の商人、製造業者の手に入り、かれらによって雇用が拡大される。賃銀は直ちに上昇しないが、物価も直ちに上昇しないから、労働者・職人はよろこんで追加的労苦をなす。労働の増大にみあう賃銀の増加は、食糧をはじめとする生活資料の追加的購入を可能とし、したがって農民の勤勉を促し、農民は商・工業者から、以前と同じ価格で、より良質の毛織物をより多量に入手できる。このようにして貨幣の増加は、諸階級一商・工業者、労働者・職人、農民一の勤勉を刺激し⁵¹⁾、結果として農工分業の拡大=生産力の上昇をもたらすのである。

のであった。

49) *Of the Balance of Trade*, p. 75. (109ページ)

50) *Of Money*, pp. 37-8. (54ページ)

51) *Ibid.*, p. 38. (55ページ)

したがってこの貨幣の連続的影響説は、インダストリ＝生産力への刺激としての貨幣という立論を含む以上、貿易差額説と適合しうるのである。

そしてこの明らかに矛盾する二つの貨幣・貿易理論のヒュームにおける混在は、基調としての Arts and Industry 論＝生産力論において統一されているとみることができる⁵²⁾のであるが、ヒュームにおける貨幣の連続的影響説をはじめとする重商主義的側面の比重を考量するためには、第I節でみたところであるが、大陸の大国フランスについてのヒュームの評価を顧みるべきであろう。というのはヒュームの前望的なフランス観——とはいってもそれは前望的一色とはいえない——は、フランスを敵視する七年戦争前期のイギリスの重商主義的対外政策を批判し、その無効を主張するものであって、そのフランス観こそ、文明の野蛮から洗練への発展をヨーロッパ社会の内部に読みとり、文明の完成を展望する啓蒙哲学者としてのヒュームの基礎視点を形成する一環だからである。すでに『道徳・政治論集』のヒュームは Arts and Commerce の発展をフランスに目撃することによって、その絶対主義体制を容認したものの、絶対主義国家の身分制度が商業の発展の制約となるという政体上の欠陥に注目して、フランスの脅威・フランスに対する嫉妬の根拠なきことを説き、対仏戦争政策に傾斜する世論の蒙を開こうとしたのであった。したがってこの認識はイギリスの生産力的優位の自覚とともに、対仏保護貿易を不必要かつ有害なものとみる認識につながるものであって、このような開明的立場は、独立した国家が自由な通商により競争しあって文明を発展させるというヒュームのヨーロッパ国際社会の理念から帰結するものであった。こうして敵国から競争国へのこのようなヒュームにおけるフランス観の転回は、『政治論集』において一国の自立的経済構造の形成の基礎理論（農工分業→国内市場論）に十分な支柱をみいだしたとできるであろう。

したがってヒューム経済理論における重商主義的側面の存在は、基礎理論・

52) これは二つの理論を Arts and Industry 論に還元して統一したということであって理論そのものの統一ではない。

基本的発想の一環としてではなく、ヒュームの眼前に展開されてきた経済史的事実の反映＝残滓として評価されるべきだというわが国での研究に支持が与えられるであろう。そしてまた当時の重商主義者が産業活動の拡大のために貨幣の潤沢を要求した事実、貨幣資本の蓄積が産業資本の本格的な成立の前提条件であった事実は、ヒュームの貨幣の増加→産業活動の増大というそれ自体は残滓と評価される理論が、保護主義を止揚できなかったイギリス経済社会の段階的制約を、むしろ率直に表明したのでもある。

しかしそうはいっても、ヒュームが *Arts and Industry* の発展を強調する立場から、貨幣の漸次的増大をはかることを賢明な政策としたことは、若干の保護関税の容認⁵³⁾および租税のインダストリ促進効果の限定的承認⁵⁴⁾とともにその経済理論に重大な裂け目をもたらしているのであって、この分裂は学史的にはスチュアートとスミスの対立する経済学体系の成立にうけつがれることとなった⁵⁵⁾。

IV

前節で概略的にふれえたように、ヒュームはその貨幣・外国貿易論の矛盾を必ずしも切実な矛盾とは感じないで、インダストリの増大という価値規準から二つの理論の両立をはかったのであるが、そのさい貨幣の連続的影響説が貿易差額説に積極的根拠を与えうるということは十分には意識されていないように思われる。「要するに、政府は注意深くその国民と製造業を保存すべき重大な理由をもっている。その貨幣は、懸念または嫉妬をもたずに人事のなりゆきに

53) 「ドイツのリンネルへの関税は国内製造業を刺激し、それによって私たちの人口と産業活動を増大させる。ブランディーへの関税は、ラム酒の売れ行きを増大させ、私たちの南方植民地を維持させる。」*Of the Balance of Trade*, p. 76. (110ページ) これは保護関税へのヒュームの唯一の譲歩である。Cf. *Ibid.*, footnote by Rotwein. 尚、ヒュームの南方植民地観は未だ明らかにされていないが、アメリカ植民地観の転回について興味深い追究をした論文が最近出された。

Werner, J. M., *David Hume and America*, *J. H. I.* 33-3, 1972.

54) この点のはちにふれる。

55) 小林昇氏の『経済学の形成時代』をはじめとする一連の論稿を参照されたい。

委ねて安全であろう。すなわち、かりに政府が貨幣の状態に注意を払うとしても、貨幣の状態が国民と製造業に影響を与える限りでのみそうすべきなのである」⁵⁶⁾ という論説「貿易差額について」の末尾の文章は、十分に明確でないが、そのようなものとしてヒュームの結論とみなされなければならない。そしてこのような不明確さは、そもそも経済現象が人間の行為に関わるものであり、事物の自然のなりゆきという言葉で表現された法則性自体が、多様な原因の競合・複合であるために、政策も一つの原因として諸原因の複合に影響を与えうるという事実⁵⁷⁾に起因する困難の反映とみなすことができるであろう。ヒュームが一方では貿易差額のプラスの維持という重商主義の政策目標を、およそ政策によっては達成できないとしながらも、他方で貨幣の漸次的増大を維持することを望ましい政策とみなしたことは、逆説的ではあるが、究極的には経済現象のもつ上述の性質について異数の認識をなしえたということでもあった。

しかしヒュームが概して政策の経済過程への介入を効果なきものとして否定し、事物の自然のなりゆきに身を委ねるのが最上だと判断していたことは明らかである。これはおそらく広範な文献に通暁していたヒュームが文明社会の発展についてもちえた幸福な理神論的確信によるものであろう。その理神論的確信は『政治論集』の1757年版に初めて収録された論説「貿易にかんする嫉妬について」——この論説の基本的発想＝自由貿易論は未展開ながら、『道徳・政治論集』の論説にすでに存在する⁵⁸⁾（但し貿易差額説批判の明確な理論的表明

56) Of the Balance of Trade, p. 77. (112ページ)

57) この諸原因の複合→事物の自然のなりゆきという考え方はヒュームの諸論説のいたるところにみられる。例えば Of National Character (1748), Of the Rise and Progress of Arts and Sciences (1742), in *Philosophical Works*. Vol. III. また政策の影響力については、例えば「法律や各々の統治形態がもつ力はきわめて大きく、かつそれらは人びとの気質や性質からほとんど独立しているために、数学的科学が私たちに可能にしているのと同じほど一般的で確実な帰結をしばしばそれらからひきだすことができる。」That Politics may be reduced to a Science (1741), *Philosophical Works*, Vol. III, p. 99. 小松訳205ページ。

58) 本文でもすでにふれたが、「多数の隣接する独立国家が商業と政策で結合されることほど、洗練と学問の興隆に好都合なことはない（原文イタリック）。これらの隣接する国家のあいだで生じる競争は改善の明白な源泉である」とヒュームは言っているし、「多数の隣接する国家が技芸と商業の大なる交通をもつ」こと、「商業と学問の最も近密な交通関係」はヒュームの支持す

は欠いている), したがってこの論説の成立にJ・タッカーの影響を過度にみるのは慎重を要するであろう——のなかの次の文章によく表現されている。

「いかなる国家も、かれらの隣国が、その国民から要求するものがない程度にまであらゆる技術と製造業を改善するであろうという懸念をいただく必要はない。自然は、才能、気候および土壌の差異をさまざまな国民に与えることによって、それらの国民のすべてが勤勉で文明状態にとどまる限り、かれらの相互の交通と商業とを保証してきたのである。否、どの国家においてももろもろの技術(技芸)が高揚すればするほど、勤勉な(産業の繁栄する)隣国にたいするその国家の需要はますます多くなる。住民は、富裕となり熟練するにいたると、どんな商品も、最高の出来のものをもちたがる。そしてかれらは交換に与えるための豊富な商品をもっているのです、あらゆる外国から大量の輸入をする。かれらが輸入する先の諸国の勤勉(産業活動)が刺激をうける。かれら自身の勤勉もまた、かれらが交換に与える商品の販売によって増大する。」⁵⁹⁾ そしてこの立論=国際分業・自由貿易論がスミスの『国富論』の世界にきわめて接近していることは明らかであろう。

すでに知ったように、ヒュームは『政治論集』において文明の原動力を Arts and Industry に求め、貨幣事情のいかんにかかわらず Arts and Industry の存在するところには富裕に向っての進歩のあることを、経済学的概念としては未熟な用語によって、主張していた。そしてその主張を支えたのは何よりもヒュームの眼前のイギリスの産業社会の躍動であり、殊に合邦後急速に経済発展を遂げつつあったスコットランドの変容であった⁶⁰⁾。しかしまたヒュームの熟知したイギリスの経済・外交政策はヒュームのみるところでは、文明社会を野蛮な社会に転落させかねないものであった。関税、租税、国債についてのヒューム

ゝるところであった。(Of the Rise and Progress of the Arts and Sciences, *Philosophical Works*, Vol. III, pp. 181-2.) テイラーは、1750年11月1日付ジェイムズ・オズワルト宛手紙を典拠に、ヒュームは1749年には自然的自由の体系を支持していたとしている。Taylor, W. L., *op. cit.*, p. 37.

59) Of the Jealousy of Trade, pp. 79-80. (115-6ページ)

60) Cf. Of the Balance of Trade, p. 65, (94ページ) の合邦の経済的影響への言及。

ームの理論は、それらが Arts and Industry=生産力をいかにして阻害または促進するかという点を中心に構成されており、とくにイギリスの現状—ウィッグの長期政権の政策—批判（ただし名誉革命体制の根幹への批判ではない）という意味をもつ。次節ではこの点について考察する。

V

「もしわが国の偏狭で悪意ある政策が成功するとすれば、私たちはすべての近隣の諸国民をモロッコとバーバリ海岸で蔓延している怠惰と無知の状態に陥らせることになる。だがその結果はどうであろうか。かれらは私たちに商品を送ることができず、かれらは私たちから何も受取ることができないであろう。わが国内商業自体が競争心、範例、および教わることがないため衰微するであろう。そして私たち自身もやがて、私たちが近隣の諸国民を陥落させた惨めな状態に落ち込むであろう。したがって私はあえて、一人の人間としてばかりでなくイギリスの臣民としても、ドイツ、スペイン、イタリア、およびフランスについてさえ、その商業の繁栄を私が念願しているということを認める。私は少くとも、大ブリテンが、また上述のすべての国民は、もしかれらの主権者と大臣がこのような寛大で慈愛ある感情を相互にたいしてもつとすれば、いっそう繁栄するだろうと確信している。」⁶¹⁾

論説「貿易にかんする嫉妬について」の結論をなすこの引用文前半の主張は、やや大袈裟との印象を与えるし、『政治論集』の基礎理論を定置した「商業について」の自立的再生産構造の形成論と整合しない——そこでは外国貿易は理論的には付加的利益を与えるものにすぎず、いちど自立的再生産構造を確立した国家は外国貿易なしにも繁栄を保持しようとされていた⁶²⁾——が、『道徳・政治論集』の論説「技芸と科学の興隆と進歩について」とは整合しうる主張であって、ヒュームの文明社会の衰退についての原像の一つの表明とみなすこと

61) Of the Jealousy of Trade, pp. 81-2. (118-9ページ)

62) Of Commerce, pp. 14-15. (23ページ)

ができる。したがってこれはヒュームの目撃した英・仏両重商主義国家——といっても両者の段階的特質は同一ではない（もちろんヒュームにその明確な差異が自覚されているとはいえない、ヒュームにとってフランスはイギリスより新しい商業国ではあっても、両者の最大の差異は政体に求められている）——の確執（やがて7年戦争（1756—63）となって決裁されなければならない関税戦争と植民地への利害対立）が生みだしている文明社会の危機意識の表明に他ならない。この論説の発表された時は、すでに好戦的なピットの連立内閣の時代であり、ウォルポールの時代（1721—42）の平和政策は終焉しようとしていた。すでにみたヒュームの貿易差額説批判の意図は究極的には、関税をめぐる英・仏間の対決の不毛さを理論的基礎から批判することにあつた。とくに名誉革命以後の度重なる大陸でのフランスとの戦争を有利に戦い、スペイン継承戦争→ユトレヒト条約（1712）によって世界政策上の優位（スペインとその植民地での最恵国待遇の獲得）をえるとともに、王位僭称者ジェームズ・スチュアートへの支援の断念をルイ14世が確約したことによって維持されていた英・仏間の友好関係——ヒュームが友好を支持したことは明らかである⁶³⁾——が、再びオーストリア継承戦争（1740—48）で破綻し、『政治論集』のヒュームは、イギリスの対仏戦争政策への傾斜を眼のあたりにしていたのであって、その政策動機こそヒュームによれば、根拠なきフランスへの嫉妬なのであつた。したがって、すでにふれたところであるが、ユトレヒト条約後の国際秩序＝勢力均衡の維持を望ましいと考えるヒュームは、フランスの脅威の根拠なきことを、政体上の制約と経済発展の原理の双方を指摘して、世論と政権の座にあるウィッグ党⁶⁴⁾の蒙をひらこうとしたのであつた。

63) ヒュームがジャコバイトを徹底して指弾した（Cf. *Philosophical Works*, Vol. III, p. 143.）ことから、推定できる。なおこのことはヒュームがウォルポールの政策を支持したことを意味しない。『道徳・政治論集』第2部（1742年）に収められ、後に削除された論説「ロバート・ウォルポール卿の性格について」でヒュームはその退陣を要求したのであつた。「かれの時代の中に商業は繁栄し、自由は衰退し、そして学問は破滅した。私は人間としてはかれを愛し、学者としてはかれを憎み、ブリトン人としてはひそかにかれの転落を願う。」とヒュームは言っている（*Philosophical Works*, Vol. IV, p. 396）。この論説は好評を博し、多くの新聞、有力月刊／

そして他ならずこの対仏敵視政策は、国家財政の窮乏→国債発行の増大と増税によって遂行されざるをえなかったのであって、ヒュームの公債論と租税論もまた歴代のウィッグ政権による国債と増税による経費（戦費）調達が、いかに危険であり、Industry を損うものかを、実物経済視点から明らかにしたものである⁶⁵⁾。確かに国家経費は人口と生産力の増加に平行して進む国家官僚制機構の整備・体系的確立に即応して膨張する——それは、スミスが解明したところである⁶⁶⁾——のであり、またヒュームの支持したユトレヒト条約後、七年戦争前期までのイギリスの大陸に対する勢力均衡維持政策自体が、同盟国への支援を必要とした限りでも国家経費の膨張はさけられないのであるが、ヒュームのみるところでは、すでにイギリス政府の借金財政・国債は、危機的水準に達しているのであった。

「自由な政体で注目される墮落の源泉は、借金をするという慣行、また公収入を抵当に入れるという慣行にあり、それによって租税はやがてまったく耐えがたいものとなり、また国家の全財産が公衆の掌中にもたらされる。この慣行は近代に始まるものである。……近代人のあいだでは、オランダ人が最初に巨大な額を低利で借入れる慣行を導入し、それがためほとんど破滅することになった。絶対君主もまた借金をしてきた。しかし絶対君主は好むとき破産できるので、かれの人民はかれの借金によって決して抑圧されない。民主政体では、民衆と主として高い職務をもつ人びとが、一般に公信用提供者であるため、国家がこの破産という救済策を用いるのは困難である。しかしそれはしばしば必要となり、つねに残酷で野蛮である。したがってこれは、すべての自由な政体、とくに現時の状況では、私たち自身の政体をほとんど脅す不都合だと思われる。そして公財政が不足すれば、租税の増大となり、あるいはなお悪いことに私た

誌に転載されたという。Mossner, *The Life of David Hume*, 1954, p. 142.

64) ウォルポール内閣1721—42年、ペラム内閣43—54年、ニューカッスル内閣54—56年をへてピットの時代となる。

65) 大野精三郎、前掲書114—6ページを参照されたい。

66) Smith, A., *The Wealth of Nations*, Book V. 山崎倫「スミスにおける経済学体系と国家範囲」香川大学経済学部研究年報8, 1968年。

ちの公的な防衛力の喪失となり、そのために私たちはまさに私たちの自由を呪い、私たちの周囲のすべての諸国民と同じ隷従を願うようになる」。したがって公財政の節約がなされなければならない。⁶⁷⁾

この引用文は『道徳・政治論集』所収の論説「市民的自由について」（原題は「自由と専政について」）の結論部分であるが、ヒュームが国債の累積をいかに危険視していたかをよく示しているであろう。『政治論集』は「租税について」と「公信用について」の二論説を含み、この引用文に示された問題意識に生成しつつある経済理論的考察を加えている。紙数の制約から詳しくふれる余裕がないが、「租税について」においてヒュームは租税原則として、インダストリを損うことの最も少ない「奢侈的消費に課される税」を支持し、それが適度に・徐々に課されるときにはむしろインダストリ促進効果をもつことを承認する⁶⁸⁾。これは重商主義的租税論への譲歩ではあるが、「一定の限度内では」という限定によって、ヒュームの理論が重商主義的低賃銀論の重税→低賃銀→インダストリという立論と明らかに構造を異にするものであることをヒュームは明確にしている。にもかかわらず、「不作の年には、それが極端でないとするれば、貧民は、怠惰と底抜け騒ぎにふける大豊作の年以上に、よく働き、また実際によりよい暮しをするということが、つねに観察される」⁶⁹⁾とヒュームは言うのであって、ヒュームによってはついに民衆観の革命的転回は果されない。論説「商業について」と「奢侈について」が眼前のイギリスに展望していた豊かな社会＝高賃銀の経済論は、他極に *idle poor* という重商主義的労働者観を残存させているのである。とはいつてもこの残存は緩和されているのであって、重税によるインダストリの強制はヒュームの力をこめて批判するところである。「法外な重税は、極度の窮迫と同じく、絶望感を生みだすことによって、イン

67) Of Civil Liberty, *Philosophical Works*, Vol. III, pp. 162-3.

68) Of Taxes, p. 85, 83. (124, 121ページ) ヒューム租税理論の詳細は、山崎怜「租税思想におけるデイヴィッド・ヒューム」香川大学経済学部研究年報1, 1961年。田中敏弘、前掲書を参照されたい。

69) Of Taxes, p. 83, footnote. (123-4ページ)

ダストリを破壊する。しかも重税がこの極点に達する以前にさえ、労働者と製造業者の賃銀を引上げ、すべての商品の価格を高める。……租税がヨーロッパで、すべての技芸と産業活動をすっかり壊滅させるほどの程度にまで増大しつつあることは恐れるべきである。」⁷⁰⁾ヨーロッパ中での租税の増大の原因は指摘されていないが、その主要な一因がオーストリア継承戦争(1740—48)の戦費調達のための各国での臨時課税であったことは明白であろう。国債の累積の主要な一因も戦争政策にあった。「現代の政策によれば、戦争はあらゆる破壊的な事態、すなわち人員の喪失、諸税の増加、商業の衰退、貨幣の費消、海陸からの荒廃をとまなう。」⁷¹⁾したがって戦争を避け、商業と外交によって各国民がバランス・オブ・パワーを維持すべきことはヒュームには明らかであった。国家の力は「あらゆる種類の労働の貯え stock of labour」、「公共の穀物倉庫、毛織物倉庫、兵器庫」⁷²⁾であり、究極的には Arts and Industry であることは「商業について」でヒュームが強調したところであった。したがって「経常的な国防の基礎」⁷³⁾は財源＝租税をできるだけ節約することにあるはずだが、「きわめて一般化しているわが現代の方策は、公収入を抵当に入れることである」⁷⁴⁾。そしてこの国債の濫発は「貧困と無力、および外国諸勢力への服従」⁷⁵⁾を確実に帰結する。ヒュームはイギリスの直面している最大の危機を国債にみただけに、詳しい考察を行なっている⁷⁶⁾。ヒュームはここでも公債の間接的なインダストリー促進効果をみとめるが、不利益には比すべくもないとし、その不都合を詳細に検討して⁷⁷⁾、最後に事物の自然ななりゆきに即して推論すれば、最悪のばあいには「数百万人が数千人の一時的な安全のために永久に犠牲にされるという危険」⁷⁸⁾が考えられると言う。「ヨーロッパの勢力均衡はあまりに

70) Of Taxes, p. 83, footnote. (123-4ページ)

71) Of Public Credit, p. 90. (133ページ)

72) Of Commerce, p. 12. (20ページ)

73) Of Public Credit, p. 100. (146ページ)

74) Ibid., p. 90. (131ページ)

75) Ibid., p. 91, (132ページ)

76) ヒュームの公債論についての詳細は田中敏弘、前掲書、第5章を参照されたい。

77) Of Public Credit, pp. 92-96. (133-140ページ)

も不均衡なため、われわれの注意と援助なしには維持できないと、私たちの祖父も、父母も、私たちも考えてきた。だが私たちの子供たちは抗争に飽き、債務に束縛されて、安全をきめこみ、近隣諸国が抑圧され征服されるのを黙視するかもしれない。そうすればついにはかれら自身もかれらの債権者も、征服者のなすがまになるであろう。」このベシズムは、同じ『政治論集』の論説「勢力均衡について」が、フランスの巨大な君主政はその内的欠陥によりやがては崩壊するであろう⁷⁹⁾と予測していること、またすでにみたフランスにたいする前望的な展望に対立するのであって、そのままヒュームの真意とはうけとり難い。しかし確かにいいうことは、ヒュームの公債論が、インダストリ論の土台に立って経済理論的考察を展開しつつも——この点に本稿は深く立入る余裕をもたない——国際政治力学がイギリス政府に同盟国への支援を必要とさせ、ヒュームのいうように行きすぎがあったにせよ、戦時国債発行を必然たらしめたという経験的事実を熟知したヒュームにとって、公債論は内政の国際政治との接点なのであって、ヨーロッパのバランス・オブ・パワーの変動毎に、政府の経費構成は変動せざるをえないということである。「市民的自由について」のヒュームとはちがって、ここでは「現在の内閣も将来のすべての内閣も、わが公債の支払いにおいてかなりな進歩をなすほど厳格で着実な節約心をもつであろうとか、国際情勢が長期間にわたりこうした企てを行う余裕と平静をかれらに許すであろうとかいうこと」は最早のぞみえないこととされているのである⁸⁰⁾⁸¹⁾。

その Arts and Industry 論を基調に古典派的経済理論を展望しつつあったヒュームの理論を制約した最大の要因は七年戦争前期の重商主義諸国家の確執であったと結論できるであろう。

(1978年, 8月)

78) *Ibid.*, pp. 105-6. (154ページ)

79) *Of the Balance of Power, Philosophical Works*, Vol. III, pp. 355-6. 小松記, 28-29ページ。

80) *Of Public Credit*, p. 101. (147ページ)

81) こうして減債基金論を構成することがなかったヒュームはその Arts and Industry 論を不安定なまま放置したということができよう。それほど末期重商主義の国家財政は危機的状況にあったというべきであろうか。